

失業率の要因と背景

構造的・摩擦的失業の要因

関西学院大学・経済学部 村田ゼミ

氏名¹ 陶史明 岡田涼佑 鎌田龍馬 津田卓明
松浦由佳 伊丹絵里 伊賀那央子 竹村弥生

連絡先: cum66327@kwansei.ac.jp

¹班のメンバーの名前、全てを記入してください。また、代表者の連絡先（Email アドレス）を脚注に記入してください。（代表者の名前の上に脚注をつけてください。）

要旨

1990年のバブル崩壊後、日本の失業率が急上昇した。90年代に入ると、2%台であった失業率は上昇を続け、01年には5%台を超えた。しかも、この間、景気拡張期に低下する気配を見せなかった。その後、08年の世界的金融危機下で、失業率は短期的に急上昇した。失業率の動向が80年代以前と大きく変わった理由は、労働市場の構造変化が大きく影響している。では実際どのように変化したのか、その変化について分析していきたいと思う。

失業率には、循環的失業と構造的・摩擦的失業の2種類があり、そのどちらがどれだけ影響しているか調べる方法としてUV分析がある。このUV分析からは構造的・摩擦的失業が失業率を引き上げている大きな要因となっていることが分かる。つまり労働市場において、労働需要と供給のバランス取れているにもかかわらず、失業率が上昇していることが分かる。

また年齢別に失業率をみたところ、15～25歳の若年層の失業率が高いことがデータから読み取ることができる。UV分析の結果からも分かるように、この世代の失業率が高い原因としては企業と求職者のミスマッチが考えられる。また55～65歳以上の年代においても失業率が高いが、これは中高年の再就職が困難であることが原因である。

また産業別に失業率を見ると、第三次産業の雇用が不安定であることが分かる。それに比べ比較的第二次産業の失業率は安定している。しかしながら、年々産業構造は変化していき、産業全体に占める第三次産業の割合は高まっている。この産業構造の変化が失業率上昇の要因の一つであることも考えられる。

WEST 論文研究発表会 2010

近年失業率が5%を超えており、極めて高い失業率が維持されている。従来の日本の失業率は、国際的にも非常に低い水準にあった。高度経済成長期にあった1960年代の完全失業率は1%程度で推移し、2度の石油危機を経ても2%台にとどまった。しかし、バブルの崩壊を受け、1990年以降急速に上昇し、2009年には過去最高の5.6%にまで達した。さらに、バブル崩壊後には、景気の回復期においても完全失業率が低下せず、横ばいに推移するという特徴がみられる。具体的にみると、1996年頃（景気の第12循環の山）には3.3%から3.4%、1999年から2000年にかけて（第13循環の山）は4.7%から4.8%、2002年頃（第14循環の山）には5.3%から5.4%で横ばいとなっている。結果として、本来ならば後退期に上昇し、回復期に減少すべきところ、近年では回復期において減少しないために完全失業率は確実に押し上げられてきた。こうした状況を見て、完全失業率が急速に上昇し、高止まりとなっている要因は何か、その背景を探ってみようと思った。

失業には大きく分けて2種類あり、循環的失業と構造的・摩擦的失業に分けられる。循環的失業とは、景気後退期に労働需要が減少することで発生する失業である。次に構造的失業は、労働市場における需要量と供給量のバランスがとれているにもかかわらず、企業が求める人材と求職者の職業能力や年齢などの特性とに差違があるために発生する失業である。さらに、摩擦的失業とは、転職や新規に就職する際に時間がかかるために生じる失業のことである。ただし、構造的失業と摩擦的失業については、両者を明確に区別することが困難であるため、両者を合わせて構造的・摩擦的失業として一括りにすることが多い。

1990年代以降、完全失業率はバブル崩壊後上昇し、特に98年以降上昇テンポを高め、2002年に5.4%と過去最高を記録した。90年代後半は景気回復期にもかかわらず、失業率は上昇を続けたために、高い失業率が生まれることとなった。この失業率上昇の要因としては先ほど述べた循環的失業の増加、あるいは構造的・摩擦的失業の増加のどちらか考えられる。そのどちらが強く影響しているかを調べるのに、UV分析を用いる。

失業率は雇用失業率、欠員率は公共職業安定所ベースの欠員（有効求人数－就職件数）を用いている。1970年代半ば頃までは、雇用失業率と欠員率の組み合わせは、ほぼ安定的な曲線を描いているといえるが、1970年代後半から雇用失業率と欠員率の組み合わせの点は（右）上方に移動、構造的・摩擦的失業率が上昇したことが推察される。高度成長から安定成長への移行に伴い、労働市場でも構造変化が生じたものと考えられる。その後、雇用失業率と欠員率の組み合わせは、1983～1989年の頃は安定した曲線を描き、バブル期にいったん、（左）下方にシフトしており、労働力不足感が高まる中で、ミスマッチも縮小し、構造的・摩擦的失業率も低下したものと考えられる。バブル崩壊後、欠員率が低い水準の中で雇用失業率が大きく上昇している。

バブル崩壊後、特に90年代末にかけて構造的・摩擦的失業率が大きく上昇したことが推察される。その後、1999年以降の景気回復期は、欠員率が上向き中で雇用失業率の上昇が一服したものの、ITバブル崩壊に伴う景気後退期では、雇用失業率は更に上昇した。2002年からの今回の景気回復期は、欠員率が高まる中で、回復初期の2003年まで雇用失業率は、高水準で推移したが、その後、景気回復が持続する中で、2006年まで欠員率の上昇が続く中で、雇用失業率は大きく低下している。なお、2007年は欠員率がやや低下する中で雇用失業率は低下が続いている。今回の

WEST 論文研究発表会 2010

景気循環では、右下がりの曲線を描いているように見受けられる。

構造的・摩擦的失業率や需要不足失業率の水準や変化はある程度を目安を示すものであり、推計結果は幅を持ってみるべきであるだろう。よって、UV曲線の安定した関係にあるところに統計的検定で求められている期間を当てはめて、原点に凸型になるように近似曲線を引いてみる。そうすれば、近似曲線は①から④のように動いていることが分かる。よって、近年の失業率の動向として雇用のミスマッチが大幅に拡大しているといえる。また、UV曲線から需要不足失業と構造的・摩擦的失業率の割合を導き出すことができる。需要不足失業と構造的・循環的失業はどちらも増えていっているが、2003年頃から需要不足失業率は減少傾向にあり、近年の失業率の上昇に寄与しているのは構造的・循環的失業であるといえる。

また、UV曲線を使って年齢別の失業率の動向も追ってみていく。

年齢別で見ていった際15歳～24歳の若年層で失業率が非常に高いことは前でも述べたが、この原因はどこにあるのだろうか。この原因が需要不足によるものなのか、ミスマッチによるものなのかをUV曲線によって見ていく。UV曲線を使って分析してみると、若年層は非常にミスマッチの度合いがどの年代と比べても高いことが分かる。

そして、年代間ミスマッチの度合いを見ていくと年代間ミスマッチは全体的に減少していることが分かる。その中で若年層のミスマッチが高いことを考えると年代間ミスマッチの割合に大きく寄与していることが分かるだろう。

完全失業率の推移を年齢別、階級別に見てみると、2000年以降15～24歳の若年者の失業率が急激に高くなってきている。近年の失業率は15～24歳、25～34歳、55～64歳の順に高くなっており、このことから若者の失業率が全体の失業率の上昇に最も大きな影響を与えていることが分かる。しかし、失業率はすべての年齢層で上昇傾向にある。そこで、失業率を年齢別に15～34歳の若年層、35～54歳の中年層、55歳以上の高年層の3つに分類して、それぞれの推移をもう少し詳しく見ていく。まず15～24歳の若年層の失業率は、非常に高くなってきていることが分かる。特にバブル崩壊後の1990年頃からは急激に上昇し、2004年には男性は11.6%にまで達し、女性も8%を超えるほどになっている。また25～34歳では従来女性の失業率が男性を上回っていたが、近年では男性の失業率も上昇してきている。この若年層の失業率の上昇の背景としては、まず自発的離職による失業者の多さが挙げられる。自発的失業者数がリストラ等の非自発的失業者数を上回っており、1990年頃以降その差は徐々に広がっている。これは若年層の失業の特徴でもあり、この要因の一つに「七五三離職」が挙げられる。これは新規学卒就業者の在職3年以内の離職率が中卒者7割・高卒者5割・大卒者3割となっていること危惧した言葉である。

これと併せて、フリーター等の増加も失業率の上昇要因として考えられる。厚生労働省によると、フリーターとは15～34歳で男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート・アルバイト」である者、②完全失業者のうち求職形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事・通学等をしていない者の合計と定義されている。フリーターは雇用が不安定であり、1990年代から2000年にかけて急増していることから1990年以降の失業率の急激な上昇に少なからず加担していると考えられる。また、ニートは15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしてい

WEST 論文研究発表会 2010

ないものと定義される。このニートの増加は完全失業率の算定式の分母である労働力人口を減少させるため、間接的に失業率を押し上げると考えられる。次に中年層の失業率について見ていくと、35～44 歳、45～54 歳の中年層では、男女とも失業率は比較的 low、変動幅も小さくなっています。これについて、玄田有史氏は著書『ジョブ・クリエーション』において、中高年が既に得ている雇用機会を維持する代償として若年の就業機会が奪われているという「置換え効果仮説」を提唱している。つまり、中高年の雇用維持の代償として若年の採用が抑制されるため、この中年層の低失業率も結果として若年層の失業率を上昇させているといえる。最後に 55 歳以上の高年層の失業率を見ていくと、高年層では男性の失業率が女性を大きく上回っているが、これは「男は外、女は内」という慣習によるものと考えられる。1990 年以前の過去の失業率を見ても高年層の失業率がほかの年齢層に比べて相対的に高いのは、従来高年者の定年後の再就職等が困難であることが原因といえる。また、労働力の高齢化によって、賃金が上昇することで、企業が中高年者を対象に退職者を募ったり、関係会社への出向を促進する動きも原因の一つである。

図 1-3 は、年齢階級別に労働人口の割合を表したものである。1947 (昭和 22) 年から 49 (昭和 24) 年にかけて生まれた人々を俗に「団塊の世代」というが、彼・彼女らが教育機関を卒業した直後である 1970 (昭和 45) 年には、労働力人口分布は年齢が高まるにつれて労働力人口割合が小さくなるピラミッド型であった。ちょうど 20～24 歳に山があるが、これが団塊の世代である。このときの 30 歳未満の労働力人口割合は 34.0% で、労働力人口のほぼ 3 分の 1 が 10 代と 20 代で占められていた。2003 年になると、団塊の世代は 50～54 歳に移っており、労働力人口の割合は若年層では低く、45 歳の中高齢層で高くなっており、ピラミッド型の分布は崩れている。2003 年においては、30 歳未満の労働人口割合は 21.7%、50 歳以上のそれは 36.9% であり、もはや若年よりも中高齢者のウェイトが高くなっている。割合ではなく人数で見ると、高齢化の勢いがすさまじいことがはっきりする。1970 年の 30 歳未満の労働人口は 175.2 万人だが、2003 年のそれは 144.1 万人で、33 年間で 31.1 万人減少している。他方、50 歳以上の労働力人口は、1970 年には 111.5 万人であったが、2003 年には 245.9 万人となり、134.4 万人も増えている。1970 年から 2003 年にかけて、労働力人口の総数は 151.3 万人増加しているのであるが、これには中高齢者の増加が大きく貢献している。この結果、労働力人口の高齢化はさまざまな形で雇用に影響を与えている。1 つは企業経営との関連である。日本企業の多くは年功賃金制度のもとで賃金支払いをしているが、高齢化は労務費の上昇となり、経営に大きな影響を与えることになる。同時に、高齢労働者数が増加すると退職金や企業年金の支払いも増加するが、運用金利の低下という問題も伴って、企業経営に大きくのしかかるコスト要因となっている。このため、中高年者を対象にした早期退職優遇制度を設けて退職者を募る企業や、関連会社・系列会社への出向をいっそう促進する企業が増えている。

高齢化が与えた雇用への影響のもう 1 つは、労働力の高齢化が失業に大きな影響を与える点である。年齢階級別に失業率を比較すると、若年者層と高齢者層で失業率は高い。しかし、その内実は異なる。若年者の場合には、失業する確率が高いが、失業してもひ্যা位段階で転職する確率も高いため、失業期間は短くなる。一方、高齢者の場合には、失業する確率は低いが、転職するのがむずかしく、失業期間は長期化する。このため、高齢者が増加すれば失業期間の長い失業者

WEST 論文研究発表会 2010

が増える可能性が高まり、経済全体の失業率は高まるかもしれない。とりわけ 1990 年代後半の景気悪化で、高齢者の非自発的離職は増加しており、それが失業問題をよりいっそう悪化させた要因の 1 つとなっている。

また、若年層の失業率を都道府県別に見てみると、平成 19 年の 15 歳～24 歳の失業率は沖縄では 14%、大阪では 9.5%、北海道・宮崎・徳島では 9.4%、青森では 9.3%、香川では 9.2%、山口では 8.7%、高知では 8.6%、秋田・熊本では 8.5%、東京では 6.5%、愛知では 5.5%、となっている。とくに沖縄は平成 13 年には 33%を記録するなど、いずれの年も高い失業率となっている。次いで大阪も高い失業率ではあるが、その他は地方の失業率が高くなっていることが分かる。

経済社会を取り巻く環境の変化に伴って、我が国の産業構造は大きな変化を余儀なくされてきた。図 1-8 は労働者の産業別構成比を表したものであるが、そこでは第 1 次産業と第 2 次産業における構成比の減少と、第 3 次産業の上昇がみられる。1975 年に第 2 次産業である製造業に就業していた人の割合は 31.5%ほどであったが、2001 年では 22.2%まで下落している。一方、第 3 次産業であるサービス業は、この 25 年間で 18.2%から 28.8%へと就業者割合を高めている。

このような産業構造の高度化によって、労働力を減少させる産業と、労働力を増加させる産業が存在する。この 2 つの産業の入・離職率を比べると、その水準が異なっていることが分かる。産業の入・離職率は、サービス業のそれよりも低い。これは、製造業では雇用があまり増えないけれども、離職の割合も低く、一方そのサービス業では雇用も増えるが離職者割合も高いということになる。その意味で、第 3 次産業の雇用者シェアが高まるという産業構造の高度化は、雇用の不安定化を高めることになる。さらに、1992 年以降、製造業の離職率が入職率を上回っていることがこの図からわかる。離職率が入職率を上回るということは、その産業で雇用者数純減していることを意味している。とりわけ 1998 年以降の製造業の入職超過率は大きなマイナスになっており、雇用数を大きく減らしている。この一方で、サービス業では 1999 年と 2000 年に入職超過率がマイナスになっているものの、それ以外の年はプラスであり、雇用数は増加してきている。

以上の結果から、近年の失業率の上昇に対する原因を探ってみた。そこから得られる結果を元にこれからの雇用対策についての政策提言をする。

若年労働者の失業率には雇用のミスマッチが大きな原因として挙げられた。ミスマッチが起きる原因としては情報の非対称性があげられる。労働者に関する情報を流通させる仕組みについては現在、職業紹介事情が民間にも開放されている。しかし、単に民間企業に開放をただけで十分であるというわけではない。民間職業紹介会社は利潤を追求する経済主体であり、大都市圏では非常に活発な事業を展開しているが、地方ではなかなか見当たらない。ここからも、情報の非対称性が存在していることがわかる。それに比べて友人や知人などの私的なネットワークを通じての転職は効率がよい。しかし、私的なネットワークにも限界がある。よって、誰もが利用可能な職探しのルート整備することが必要である。

また、産業によって失業者数の変化にばらつきがある。その中で第二次産業の離職率が顕著である。よって第二次産業の離職率を抑える政策をとる必要がある。

最後に、北海道と沖縄の失業率の高さ目立った。では、これらを抑えるのはどうしたらいいのか。沖縄、北海道は観光で非常に有名な場所である。なので、観光業をもっと活発化させ、雇用を確

WEST 論文研究発表会 2010

保していく必要がある。例えば、新たな観光地を都道府県と民間が協力して行えば雇用の創出にもなるといえる。

よって、まとめると①情報の非対称性をなくすこと②第二次産業の活性化③北海道、沖縄における観光業のさらなる発展を促進すること。が今後失業率を低下させることにおいて重要であると私たちは考える。

【参考文献】

《先行論文》

照山博司 (2010) 1990年代以降の労働市場と失業率の上昇 マクロ経済環境と労働問題 P2~5
田渡雅敏 (2004) 失業率分解モデルの研究

《参考文献》

大橋勇雄・中村二郎 (2004) 労働市場の経済学 有斐閣 1-270
阿部正浩 (2005) 日本経済の環境変化と労働市場 東洋経済新報社 1-280

《データ出典》

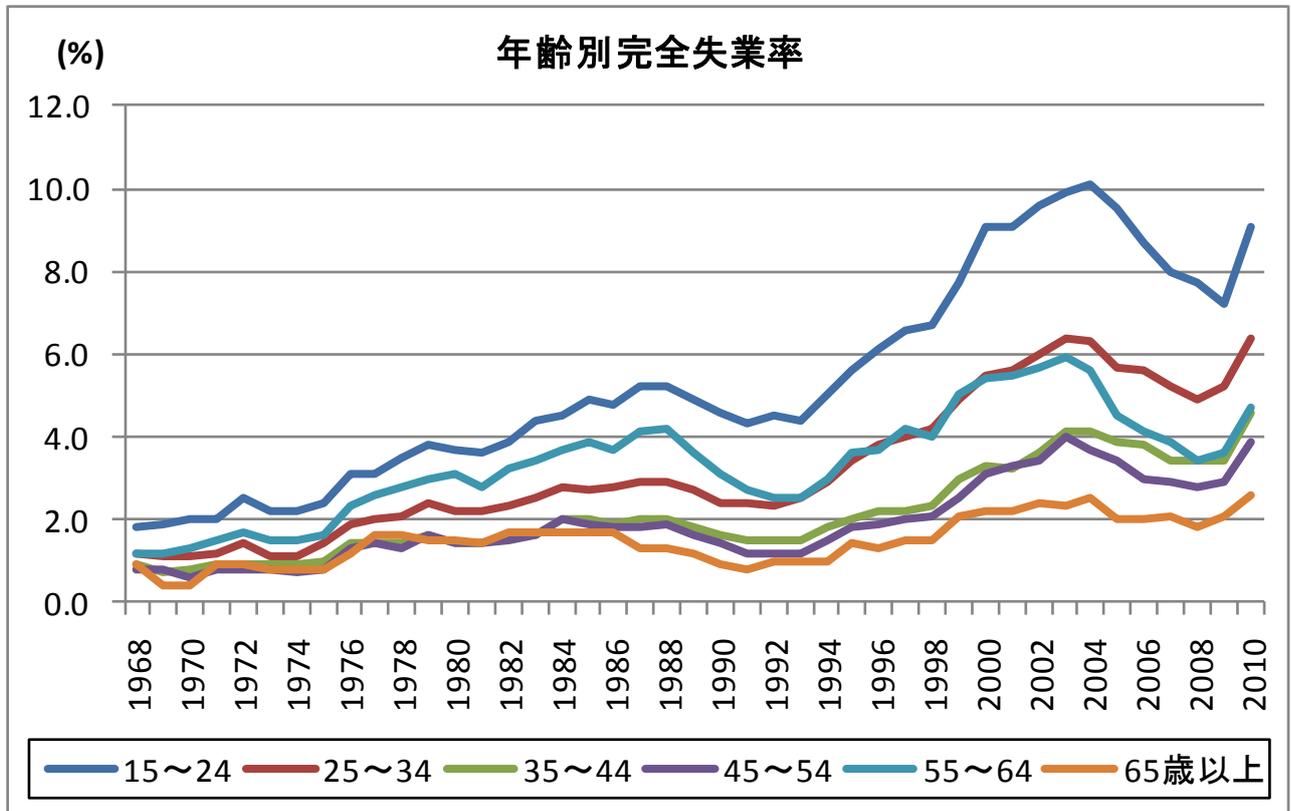
総務省統計局 労働力調査

厚生労働省「平成 21 年版厚生労働省白書」

WEST 論文研究発表会 2010

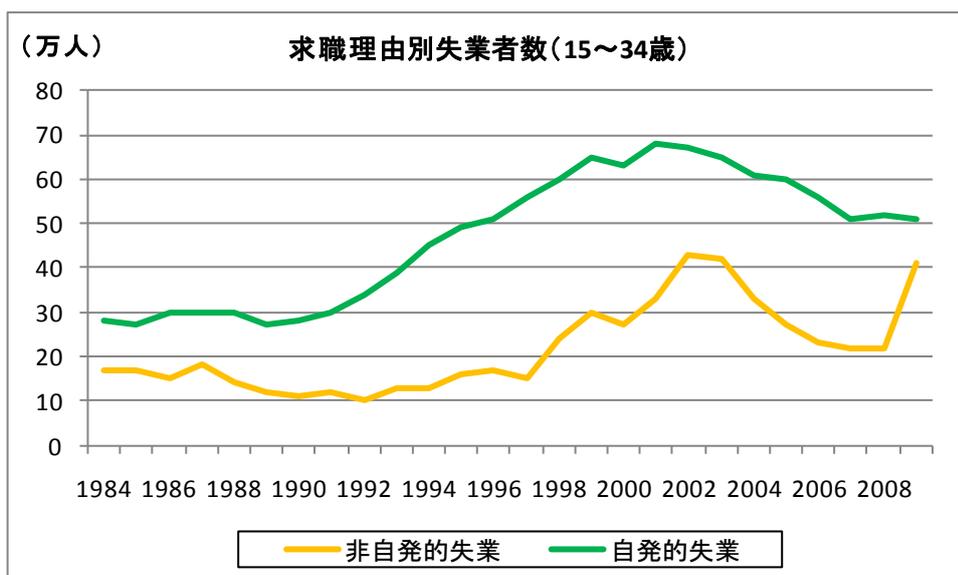
【図表】

図 1



(出典) 総務省統計局 労働力調査

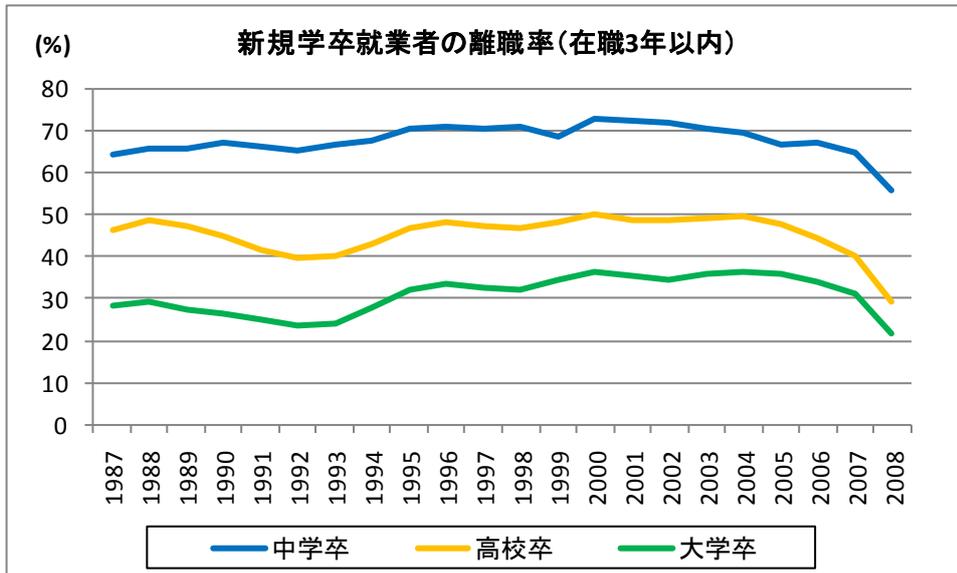
図 2



(出典) 厚生労働省「平成 21 年版厚生労働省白書」

WEST 論文研究発表会 2010

図 3



(出典) 厚生労働省「平成 21 年版厚生労働省白書」

図 4

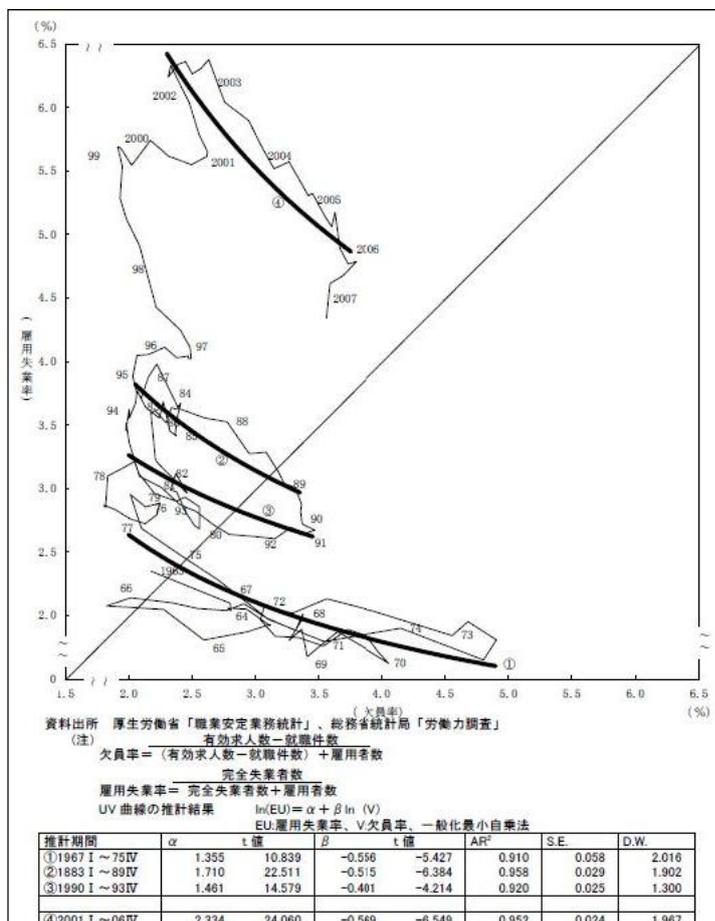


図 5

